

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年7月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
【会社名】	株式会社A V A N T I A
【英訳名】	AVANTIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢田 康成
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 昭二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社A V A N T I A 市川支店 （千葉県市川市八幡二丁目4番7号） 株式会社A V A N T I A 吹田支店 （大阪府吹田市内本町一丁目23番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自2020年 9月1日 至2021年 5月31日	自2021年 9月1日 至2022年 5月31日	自2020年 9月1日 至2021年 8月31日
売上高 (千円)	26,233,914	36,850,447	45,327,930
経常利益 (千円)	332,071	858,001	1,937,869
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	186,751	546,327	1,352,786
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,917	496,192	1,373,645
純資産額 (千円)	24,430,458	25,564,753	25,585,186
総資産額 (千円)	52,995,866	61,393,299	53,466,956
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.13	38.33	95.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	41.6	47.9

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 3月1日 至2021年 5月31日	自2022年 3月1日 至2022年 5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	3.03	31.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約が徐々に緩和されるなかで、政府による各種政策の効果もあり全般的に持ち直しの動きがみられました。

当住宅・不動産業界におきましては、地価や建築資材の高騰による住宅価格の上昇圧力が根強く続いており、今後の価格動向や住宅取得マインドへの影響に一層注視が必要な状況にあります。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は368億50百万円（前年同期比40.5%増）、営業利益は7億84百万円（前年同期比259.7%増）、経常利益は8億58百万円（前年同期比158.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億46百万円（前年同期比192.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においては、受注が伸び悩みながらも、戸建住宅引渡棟数は648棟（前年同期比98棟増）となり、売上高は286億98百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益は1億16百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

（マンション事業）

マンション事業においては、当第3四半期竣工物件の引渡を開始した結果、売上高は29億4百万円（前年同期比304.7%増）、営業利益は2億50百万円（前年同期は1億5百万円の営業損失）となりました。

（一般請負工事業）

一般請負工事業においては、新たな受注を獲得しつつ、既存案件を着実に進め、売上高は36億8百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は1億46百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

（その他の事業）

その他の事業においては、コア事業周辺領域である、不動産仲介やリフォーム工事等の事業育成を積極的に進めており、売上高は16億39百万円（前年同期比57.4%増）、営業利益は2億42百万円（前年同期比80.2%増）となりました。

財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ79億26百万円増加し613億93百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加100億39百万円、現金預金の減少15億3百万円、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の減少1億43百万円、有形固定資産の減少4億55百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ79億46百万円増加し358億28百万円となりました。主な要因は、短期借入金などの有利子負債の増加97億94百万円、契約負債の減少18億30百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し255億64百万円となりました。主な要因は、配当金の支払5億41百万円、自己株式の処分24百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益5億46百万円の計上等によるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	31,588,354	115.4
マンション事業	2,854,505	333.5
一般請負工事業	5,477,677	135.9
その他の事業	1,358,669	252.6
合計	41,279,206	125.9

受注実績

受注高

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	30,084,573	114.2
マンション事業	2,936,086	127.2
一般請負工事業	4,306,332	123.4
その他の事業	1,998,528	173.1
合計	39,325,519	118.1

受注残高

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	19,189,347	142.3
マンション事業	265,087	15.0
一般請負工事業	3,057,798	147.5
その他の事業	617,286	220.7
合計	23,129,518	131.3

販売実績

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	28,698,123	132.2
マンション事業	2,904,773	404.7
一般請負工事業	3,608,361	130.4
その他の事業	1,639,189	157.4
合計	36,850,447	140.5

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	(注)1
計	14,884,300	14,884,300		

- (注)1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
2 当社は東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付の各市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミアム市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日		14,884,300		3,732,673		2,898,621

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 620,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,252,200	142,522	-
単元未満株式	普通株式 11,700	-	-
発行済株式総数	14,884,300	-	-
総株主の議決権	-	142,522	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社AVANTIA	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	620,400	-	620,400	4.16
計	-	620,400	-	620,400	4.16

(注)1 上記のほか、当社所有の単元未満株式55株があります。

2 2021年11月24日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2021年12月23日に自己株式28,700株の処分を実施いたしました。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部長兼 関西事業部長	取締役 営業本部長	久田 英伸	2022年3月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,881,771	11,377,955
受取手形・完成工事未収入金等	1,313,202	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	-	1,169,914
販売用不動産	6,008,205	3,740,867
開発事業等支出金	22,974,924	30,497,618
未成工事支出金	2,464,850	7,247,488
材料貯蔵品	17,944	19,500
その他	625,381	713,223
貸倒引当金	1,597	264
流動資産合計	46,284,682	54,766,304
固定資産		
有形固定資産	5,092,955	4,637,325
無形固定資産	662,791	623,673
投資その他の資産		
投資有価証券	561,210	440,651
その他	865,315	925,344
投資その他の資産合計	1,426,526	1,365,995
固定資産合計	7,182,273	6,626,994
資産合計	53,466,956	61,393,299
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,194,225	2,690,491
短期借入金	12,530,780	21,367,370
1年内返済予定の長期借入金	1,269,855	2,833,363
未払法人税等	345,932	170,831
未成工事受入金	3,615,221	-
契約負債	-	1,784,698
賞与引当金	129,271	190,141
完成工事補償引当金	30,614	20,011
その他	1,150,455	804,371
流動負債合計	21,266,355	29,861,279
固定負債		
長期借入金	5,897,960	5,292,498
退職給付に係る負債	253,542	257,655
その他	463,910	417,112
固定負債合計	6,615,413	5,967,266
負債合計	27,881,769	35,828,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,980,013	2,978,249
利益剰余金	19,403,285	19,408,131
自己株式	602,061	575,443
株主資本合計	25,513,910	25,543,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,276	21,142
その他の包括利益累計額合計	71,276	21,142
純資産合計	25,585,186	25,564,753
負債純資産合計	53,466,956	61,393,299

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	26,233,914	36,850,447
売上原価	22,250,538	31,241,212
売上総利益	3,983,375	5,609,235
販売費及び一般管理費	3,765,270	4,824,749
営業利益	218,104	784,485
営業外収益		
受取利息	1,021	553
受取配当金	2,913	3,085
受取事務手数料	32,607	47,043
不動産取得税還付金	87,729	70,476
その他	69,048	77,311
営業外収益合計	193,319	198,469
営業外費用		
支払利息	58,897	111,352
その他	20,454	13,602
営業外費用合計	79,351	124,954
経常利益	332,071	858,001
特別利益		
固定資産売却益	6,524	1,790
資産除去債務戻入益	2,083	-
特別利益合計	8,607	1,790
特別損失		
固定資産売却損	-	29,966
固定資産除却損	25,812	11,108
特別損失合計	25,812	41,074
税金等調整前四半期純利益	314,867	818,716
法人税等	128,116	272,389
四半期純利益	186,751	546,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,751	546,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	186,751	546,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,165	50,134
その他の包括利益合計	32,165	50,134
四半期包括利益	218,917	496,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,917	496,192
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次の通りです。

工事契約に係る収益認識

従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、期間がごく短い工事については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
住宅建設者	672,024千円	643,180千円

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡ししが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
減価償却費	151,737千円	242,810千円
のれんの償却額	24,951千円	52,459千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月22日 取締役会	普通株式	269,899	19	2020年8月31日	2020年11月9日	利益剰余金
2021年4月12日 取締役会	普通株式	270,467	19	2021年2月28日	2021年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月21日 取締役会	普通株式	270,467	19	2021年8月31日	2021年11月8日	利益剰余金
2022年4月11日 取締役会	普通株式	271,013	19	2022年2月28日	2022年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,708,664	717,823	2,766,252	25,192,739	1,041,174	26,233,914	-	26,233,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,255,586	1,255,586	22,240	1,277,827	1,277,827	-
計	21,708,664	717,823	4,021,839	26,448,326	1,063,414	27,511,741	1,277,827	26,233,914
セグメント利益又はセ グメント損失()	169,388	105,620	9,770	73,538	134,640	208,179	9,925	218,104

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額9,925千円には、セグメント間取引消去 2,194千円、棚卸資産等の調整額12,119千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に「戸建住宅事業」において株式会社DreamTown、株式会社ドリームホーム、ドリームホーム株式会社の3社の株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象により発生したのれんは509,761千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,698,123	2,904,773	3,608,361	35,211,257	1,639,189	36,850,447	-	36,850,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,452,485	1,452,485	16,079	1,468,565	1,468,565	-
計	28,698,123	2,904,773	5,060,846	36,663,743	1,655,269	38,319,012	1,468,565	36,850,447
セグメント利益	116,086	250,354	146,487	512,927	242,598	755,526	28,959	784,485

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額28,959千円には、セグメント間取引消去 12,178千円、棚卸資産等の調整額41,138千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業	合計
	戸建住宅事業	マンション事業	一般請負工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	28,698,123	2,904,773	-	31,602,896	1,495,363	33,098,260
一定の期間にわたり移転される財・サービス	-	-	5,060,846	5,060,846	-	5,060,846
顧客との契約から生じる収益	28,698,123	2,904,773	5,060,846	36,663,743	1,495,363	38,159,106
その他の収益(注)	-	-	-	-	159,905	159,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,452,485	1,452,485	16,079	1,468,565
外部顧客への売上高	28,698,123	2,904,773	3,608,361	35,211,257	1,639,189	36,850,447

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり四半期純利益	13円13銭	38円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	186,751	546,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	186,751	546,327
普通株式の期中平均株式数(株)	14,222,550	14,251,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2022年4月11日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	271,013千円
1株当たり配当額	19円
基準日	2022年2月28日
効力発生日	2022年5月20日

(注) 2022年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月14日

株式会社AVANTIA

取締役会 御中

誠栄監査法人
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 森本 晃一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 利成
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AVANTIAの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AVANTIA及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。